

自己資本の充実の状況等について

当行は、自己資本比率規制（第1の柱）に関する2006年金融庁告示第19号（以下、「自己資本比率告示」という。）に基づき、2025年3月期よりパーゼルⅢ最終化基準により自己資本比率を算出しております。

また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出には標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出には標準的計測手法を採用しております。

以下の記載の開示事項は、2014年金融庁告示第7号（以下、「開示告示」という。）に基づく開示事項になります。

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2025年 3月期	2026年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	54,321	57,520
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	52,379	55,579
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	79	135
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	79	135
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,668	1,616
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,668	1,616
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	56,069	59,273
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	412	498
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	412	498
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	97	200
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—

特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	510	698
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	55,558	58,574
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	387,856	409,843
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,292	19,578
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	406,148	429,422
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.67	13.64

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2025年 3月期	2026年 3月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	52,802	55,859
うち、資本金及び資本剰余金の額	2,001	2,001
うち、利益剰余金の額	50,861	53,917
うち、自己株式の額（△）	－	－
うち、社外流出予定額（△）	60	60
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,660	1,601
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,660	1,601
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	54,462	57,460
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	412	498
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	412	498
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	－	4
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	412	502
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	54,050	56,957

リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	388,113	410,180
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,542	19,838
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	406,655	430,018
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.29	13.24

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項（開示告示第12条第3項第1号）

イ、自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はございません。

ロ、連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。

- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
- ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

ハ、自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

二、連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれない会社及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれる会社はございません。

ホ、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2. 自己資本調達手段の概要

（開示告示第10条第3項第1号 第12条第3項第2号）

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永久優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

※銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（開示告示第10条第3項第2号）

※連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

（開示告示第12条第3項第3号）

当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項

（開示告示第10条第3項第3号 第12条第3項第4号）

イ、信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っております。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信稟議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めております。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めております。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しております。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っております。

ロ、標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の3社の適格格付機関を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

・「R&I」「JCR」「Moody's」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（開示告示第10条第3項第4号 第12条第3項第5号）

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっております。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

（開示告示第10条第3項第5号 第12条第3項第6号）

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っておりません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(開示告示第10条第3項第6号 第12条第3項第7号)

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。
また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

8. CVAリスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第6号の2 第12条第3項第7号の2)

該当事項はありません。

9. マーケット・リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第7号 第12条第3項第8号)

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額の算入は行っておりません。

10. オペレーショナル・リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第8号 第12条第3項第9号)

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生じることから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク(リーガルリスク)、風評(評判)リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しております。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ事務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. 事業規模指標(BI)の算出手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「標準的計測手法」を採用しております。「標準的計測手法」では、オペレーショナル・リスク相当額を、事業規模要素(BIC)に内部損失乗数(ILM)を乗じて算出します。

また、BICの額は、事業規模指標(BI)の額に、BIの額に応じた掛目(12%、15%、18%)を乗じて算出します。

BIの額は、自己資本比率告示第305条に基づき算出した金利要素(ILDC)、役務要素(SC)、金融商品要素(FC)の合計額としております。

ハ. ILMの算出手法

ILMの値は「1」を使用しております。

二. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した事業部門の有無

除外した事業部門はありません。

ホ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無

除外した特殊損失はありません。

11. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク

管理の方針及び手続きの概要

(開示告示第10条第3項第9号 第12条第3項第10号)

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や常務会等に報告を行っております。

市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

なお、不動産投資法人への出資及びこれに類する出資のリスク・ウェイトの判定は、上場REIT等については株式等エクスポージャーに準じて扱い、私募ファンド等についてはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーとして扱っております。

12. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(開示告示第10条第3項第10号 第12条第3項第11号)

イ. リスク管理の方針及び手続きの概要

《リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明》

金利リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被る市場リスクの一区分であり、運用・調達

の金利変動の形態に不一致がある場合、金利変動に伴い資金利鞘が縮小したり、逆鞘になったりすることにより、損失を被るリスクをいいます。

銀行勘定における金利リスクは、預金、貸出金、有価証券など、すべての金利感応資産・負債を計測対象としております。

なお、連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

《リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明》

当行では、業務運営上生じる様々な市場関連リスクを認識した上で、それぞれのリスクについて適切な管理運営を行うことにより、リスクの軽減を図ることを、市場リスク管理の基本方針としております。

金利リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が金利リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な金利リスクについては金利リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える金利リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

《金利リスク計測の頻度、ヘッジ等金利リスクの削減手法(ヘッジ手段の会計上の取扱を含む)に関する説明》

当行では、資金証券部及び関連部署が金利リスクを含む市場リスクの状況について毎月開催されるALM委員会に報告し、ALM委員会では全体の資産と負債のバランスを管理するなか、定期的に運用・調達のギャップを把握し、金利変動に伴うリスク量の測定を行う等、金利リスクのコントロールを行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

《開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項》

△EVE(金利ショックに対する経済価値の減少額)及び△NII(金利ショックに対する金利収益の減少額)については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

a. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

1.25年

b. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

5年

なお、コア預金(流動性預金のうち、引き出されことなく長期間銀行に滞留する預金で、「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた額」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額として算出)は、平均満期2.33年、最長満期5年として算出しております。

c. 流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金への満期の割当ては、金融庁が定める保守的な前提によっております。

d. 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

貸出の期限前返済や定期預金の早期解約は、金融庁が定める保守的な前提によっております。

e. 複数の通貨の集計方法及びその前提

通貨毎に算出した金利リスクが正値となる通貨のみを単純合算しております。通貨間の相関は考慮しておりません。

f. スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュフローに含めるか否か等)

割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにはスプレッドを含めております。

g. 内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用しておりません。

h. 前事業年度の開示からの変動に関する説明

2026年3月期の△EVEは、固定金利貸出の減少、金利上昇に伴う債券価額の低下等の要因により、前事業年度末から1,097百万円減少

の6,018百万円となっております。

i. 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の△EVEは、重要性テスト(注)の基準値である自己資本の20%以内に収まっており、問題ない水準となっております。

(注)重要性テスト…パーゼルⅢ第2の柱の「銀行勘定の金利リスク規制」に基づき、自己資本に対する△EVE(金利ショックに対する現在価値の減少額)の比率を金融庁がモニタリングするもの。

《銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項》

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュー(BPV)(注1)、ギャップ分析(注2)、VaR(注3)などの計測手法を用いて、計測しております。

また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っております。

(注1) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

(注2) ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

(注3) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額

定量的な開示事項

1. 開示告示第12条第4項第1号

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（開示告示第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2025年3月期				2026年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク（A） （標準的手法）	388,113	15,524	387,856	15,514	410,180	16,407	409,843	16,393
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	450	18	450	18	300	12	300	12
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	6,660	266	6,660	266	5,964	238	5,964	238
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	2,500	100	2,500	100	2,170	86	2,170	86
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	117,263	4,690	117,713	4,708	122,970	4,918	123,420	4,936
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	54,110	2,164	54,110	2,164	56,504	2,260	56,504	2,260
（うちトラッキング向け）	482	19	482	19	463	18	463	18
不動産関連向け	135,377	5,415	135,377	5,415	139,407	5,576	139,407	5,576
（うち自己居住用不動産等向け）	65,175	2,607	65,175	2,607	68,968	2,758	68,968	2,758
（うち賃貸用不動産向け）	52,750	2,110	52,750	2,110	53,853	2,154	53,853	2,154
（うち事業用不動産関連向け）	12,325	493	12,325	493	11,962	478	11,962	478
（うちその他不動産関連向け）	5,126	205	5,126	205	4,622	184	4,622	184
（うちADC向け）	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,292	131	3,292	131	3,876	155	3,876	155
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	3,076	123	3,120	124	4,004	160	4,034	161
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	652	26	585	23	770	30	703	28
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	4,807	192	4,807	192	5,469	218	5,469	218
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	22,921	916	22,085	883	29,001	1,160	28,165	1,126
上記以外	16,397	655	16,549	661	16,656	666	16,742	669
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	3,375	135	3,375	135	3,375	135	3,375	135
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	5,509	220	5,505	220	5,726	229	5,661	226
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	2,152	86	2,152	86	700	28	700	28
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,360	214	5,516	220	6,855	274	7,005	280
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち短期STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち不良債権証券化適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	—	—	—	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,102	924	23,102	924	25,254	1,010	25,254	1,010
（うちルック・スルー方式）	21,595	863	21,595	863	23,679	947	23,679	947
（うちマナード方式）	1,507	60	1,507	60	1,575	63	1,575	63
（うち蓋然性方式（250%））	—	—	—	—	—	—	—	—
（うち蓋然性方式（400%））	—	—	—	—	—	—	—	—
（うちフォールバック方式（1250%））	—	—	—	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額（B） （標準的計測手法）	18,542	741	18,292	731	19,838	793	19,578	783
総所要自己資本額（A）＋（B）	406,655	16,266	406,148	16,245	430,018	17,200	429,422	17,176

（注）1. 所要自己資本額＝リスク・アセット等×4%

2. 「延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）」は、パーゼルIII最終化に基づき、三月以上延滞先を含む要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。

●マーケット・リスクに関する事項

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額の算入は行っておりません。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に関する事項

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	単体	連結	単体	連結
金利要素 (ILDC) (A)	10,179	10,184	10,767	10,777
役務要素 (SC) (B)	1,669	1,524	1,792	1,650
金融商品要素 (FC) (C)	512	486	666	624
事業規模指標 (BI) (D) = (A) + (B) + (C)	12,361	12,194	13,225	13,052
事業規模要素 (BIC) (E) = (D) × 12%	1,483	1,463	1,587	1,566

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたり、ILMの値は「1」を使用しております。

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）（開示告示第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】

(単位：百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								延滞エクスポージャーの 期末残高		
				貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引				
		2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	
国	内	計	828,204	833,621	728,133	732,148	100,070	101,473	—	—	6,036	6,298
国	外	計	5,451	3,850	—	—	5,451	3,850	—	—	—	—
地 域 別 合 計			833,656	837,472	728,133	732,148	105,522	105,323	—	—	6,036	6,298
製 造 業			91,267	87,181	66,452	62,865	24,814	24,315	—	—	1,156	1,295
農 業 ・ 林 業			168	257	168	257	—	—	—	—	—	—
漁 業			62	65	62	65	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業			103	149	103	149	—	—	—	—	—	—
建 設 業			65,749	67,879	64,833	66,298	916	1,580	—	—	425	483
電気・ガス・熱供給・水道業			11,441	12,742	4,474	4,175	6,967	8,567	—	—	219	209
情 報 通 信 業			4,230	3,494	2,168	1,932	2,061	1,561	—	—	4	2
運 輸 業 ・ 郵 便 業			22,459	23,588	21,049	21,708	1,410	1,880	—	—	83	262
卸 ・ 小 売 業			47,618	47,297	45,492	45,401	2,126	1,896	—	—	1,259	1,213
金 融 ・ 保 険 業			120,128	107,621	105,118	95,694	15,009	11,927	—	—	—	—
不 動 産 業			38,110	44,506	36,475	41,470	1,635	3,035	—	—	18	79
不 動 産 賃 貸 管 理 業			35,603	38,364	34,889	37,649	714	714	—	—	317	340
物 品 賃 貸 業			3,679	4,053	3,679	4,053	—	—	—	—	90	15
学術研究・専門・技術サービス業			4,537	4,838	4,537	4,838	—	—	—	—	0	1
宿 泊 業			4,487	4,956	4,487	4,956	—	—	—	—	1,002	875
飲 食 業			6,173	5,493	6,173	5,493	—	—	—	—	82	107
生活関連サービス業・娯楽業			5,376	5,253	5,326	5,203	50	50	—	—	111	105
教 育 ・ 学 習 支 援 業			1,470	1,574	1,470	1,574	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉			32,881	32,924	32,801	32,844	80	80	—	—	457	418
そ の 他 の サ ー ビ ス			11,504	11,185	10,497	10,677	1,007	508	—	—	26	42
国 ・ 地 方 公 共 団 体			46,869	47,185	1,028	867	45,841	46,318	—	—	—	—
個 人 に よ る 貸 家 業			79,323	80,687	79,323	80,687	—	—	—	—	74	58
個 人			178,484	184,227	178,484	184,227	—	—	—	—	704	785
そ の 他			21,923	21,943	19,035	19,055	2,887	2,888	—	—	—	—
業 種 別 計			833,656	837,472	728,133	732,148	105,522	105,323	—	—	6,036	6,298
1 年 以 下			64,287	65,126	52,460	56,314	11,827	8,812	—	—		
1 年 超 3 年 以 下			43,326	37,951	29,184	27,128	14,141	10,823	—	—		
3 年 超 5 年 以 下			53,405	84,697	45,494	69,653	7,910	15,044	—	—		
5 年 超 7 年 以 下			75,457	58,163	63,305	47,713	12,152	10,450	—	—		
7 年 超 10 年 以 下			106,140	101,885	96,388	89,966	9,751	11,919	—	—		
10 年 超			340,763	351,246	316,239	326,874	24,524	24,372	—	—		
期 間 の 定 め れ な い も の			150,274	138,399	125,060	114,497	25,214	23,902	—	—		
残 存 期 間 別 合 計			833,656	837,472	728,133	732,148	105,522	105,323	—	—		

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。
2. 「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーまたは要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高								延滞エクスポージャーの 期末残高		
				貸出金、その他の資産		有価証券		デリバティブ取引				
		2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	
国	内	計	829,224	834,611	728,288	732,273	100,936	102,338	—	—	6,101	6,356
国	外	計	5,451	3,850	—	—	5,451	3,850	—	—	—	—
地 域 別 合 計			834,676	838,461	728,288	732,273	106,388	106,188	—	—	6,101	6,356
製 造 業			91,969	87,884	66,452	62,865	25,517	25,018	—	—	1,156	1,295
農 業 ・ 林 業			168	257	168	257	—	—	—	—	—	—
漁 業			62	65	62	65	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業			103	149	103	149	—	—	—	—	—	—
建 設 業			65,749	67,879	64,833	66,298	916	1,580	—	—	425	483
電気・ガス・熱供給・水道業			11,943	13,243	4,474	4,175	7,469	9,068	—	—	219	209
情 報 通 信 業			4,230	3,494	2,168	1,932	2,061	1,561	—	—	4	2
運 輸 業 ・ 郵 便 業			22,459	23,588	21,049	21,708	1,410	1,880	—	—	83	262
卸 ・ 小 売 業			47,618	47,297	45,492	45,401	2,126	1,896	—	—	1,259	1,213
金 融 ・ 保 険 業			118,998	106,491	105,118	95,694	13,879	10,797	—	—	—	—
不 動 産 業			38,110	44,506	36,475	41,470	1,635	3,035	—	—	18	79
不 動 産 賃 貸 管 理 業			35,593	38,354	34,889	37,649	704	704	—	—	317	340
物 品 賃 貸 業			3,679	4,053	3,679	4,053	—	—	—	—	90	15
学術研究・専門・技術サービス業			4,537	4,838	4,537	4,838	—	—	—	—	0	1
宿 泊 業			4,487	4,956	4,487	4,956	—	—	—	—	1,002	875
飲 食 業			6,173	5,493	6,173	5,493	—	—	—	—	82	107
生活関連サービス業・娯楽業			5,376	5,253	5,326	5,203	50	50	—	—	111	105
教 育 ・ 学 習 支 援 業			1,470	1,574	1,470	1,574	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉			32,881	32,924	32,801	32,844	80	80	—	—	457	418
そ の 他 の サ ー ビ ス			11,504	11,185	10,497	10,677	1,007	508	—	—	26	42
国 ・ 地 方 公 共 団 体			47,671	47,986	1,028	867	46,642	47,119	—	—	—	—
個 人 に よ る 貸 家 業			79,323	80,687	79,323	80,687	—	—	—	—	74	58
個 人			178,484	184,227	178,484	184,227	—	—	—	—	769	843
そ の 他			22,078	22,068	19,190	19,180	2,887	2,888	—	—	—	—
業 種 別 計			834,676	838,461	728,288	732,273	106,388	106,188	—	—	6,101	6,356
1 年 以 下			64,287	65,126	52,460	56,314	11,827	8,812	—	—		
1 年 超 3 年 以 下			43,828	38,452	29,184	27,128	14,643	11,324	—	—		
3 年 超 5 年 以 下			53,405	85,498	45,494	69,653	7,910	15,844	—	—		
5 年 超 7 年 以 下			76,657	58,562	63,305	47,713	13,352	10,849	—	—		
7 年 超 10 年 以 下			106,140	101,885	96,388	89,966	9,751	11,919	—	—		
10 年 超			340,763	351,246	316,239	326,874	24,524	24,372	—	—		
期間の定めのないもの			149,593	137,688	125,215	114,622	24,378	23,066	—	—		
残 存 期 間 別 合 計			834,676	838,461	728,288	732,273	106,388	106,188	—	—		

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン等が計上されています。

2. 「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上延滞しているエクスポージャーまたは要管理先以下の債務者に係るエクスポージャーとしております。

3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」「有価証券」「デリバティブ取引」に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等を詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2025年3月期	1,730	△70	1,660
	2026年3月期	1,660	△59	1,601
個別貸倒引当金	2025年3月期	2,464	△229	2,234
	2026年3月期	2,234	△101	2,132
投資損失引当金	2025年3月期	—	—	—
	2026年3月期	—	—	—
合 計	2025年3月期	4,194	△299	3,895
	2026年3月期	3,895	△161	3,733

【連結】

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2025年3月期	1,733	△65	1,668
	2026年3月期	1,668	△51	1,616
個別貸倒引当金	2025年3月期	2,596	△258	2,337
	2026年3月期	2,337	△100	2,237
投資損失引当金	2025年3月期	—	—	—
	2026年3月期	—	—	—
合 計	2025年3月期	4,330	△323	4,006
	2026年3月期	4,006	△151	3,854

●個別貸倒引当金の地域別及び業種別内訳

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
国 内 計	2,464	2,234	△229	△101	2,234	2,132
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	2,464	2,234	△229	△101	2,234	2,132
製 造 業	434	496	62	△85	496	410
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	90	78	△12	131	78	209
電気・ガス・熱供給・水道業	117	100	△16	7	100	107
情 報 通 信 業	—	0	0	△0	0	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	6	6	30	6	36
卸 ・ 小 売 業	1,106	975	△130	△56	975	919
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	6	5	△1	18	5	24
不 動 産 賃 貸 管 理 業	86	74	△12	△15	74	58
物 品 賃 貸 業	34	33	△0	△17	33	15
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	375	292	△83	△96	292	196
飲 食 業	29	18	△11	23	18	41
生活関連サービス業・娯楽業	29	23	△5	△5	23	18
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	138	113	△25	△32	113	80
そ の 他 の サ ー ビ ス	1	2	1	0	2	3
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人 に よ る 貸 家 業	—	—	—	—	—	—
個 人	4	2	△1	△0	2	2
そ の 他	7	7	0	△0	7	7
業 種 別 計	2,464	2,234	△229	△101	2,234	2,132

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
国 内 計	2,596	2,337	△258	△100	2,337	2,237
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 計	2,596	2,337	△258	△100	2,337	2,237
製 造 業	434	496	62	△85	496	410
農 業 ・ 林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	90	78	△12	131	78	209
電気・ガス・熱供給・水道業	117	100	△16	7	100	107
情 報 通 信 業	—	0	0	△0	0	—
運 輸 業 ・ 郵 便 業	—	6	6	30	6	36
卸 ・ 小 売 業	1,106	975	△130	△56	975	919
金 融 ・ 保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	6	5	△1	18	5	24
不 動 産 賃 貸 管 理 業	86	74	△12	△15	74	58
物 品 賃 貸 業	34	33	△0	△17	33	15
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿 泊 業	375	292	△83	△96	292	196
飲 食 業	29	18	△11	23	18	41
生活関連サービス業・娯楽業	29	23	△5	△5	23	18
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉	138	113	△25	△32	113	80
そ の 他 の サ ー ビ ス	1	2	1	0	2	3
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
個 人 に よ る 貸 家 業	—	—	△0	0	—	0
個 人	135	106	△29	0	106	106
そ の 他	7	7	0	△0	7	7
業 種 別 計	2,596	2,337	△258	△100	2,337	2,237

●業種別の貸出金償却の額

該当事項はありません。

●ポートフォリオの区分ごとのエクスポージャーの額の内訳

【単位】 (単位：百万円)

資産クラス	CCF・信用リスク削減効果適用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減効果適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (%)	
	オンバランス資産項目		オフバランス資産項目		オンバランス資産項目		オフバランス資産項目		2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期				
現金	8,910	7,366	—	—	8,910	7,366	—	—	—	—	0.00	0.00
我が国の中央政府及び中央銀行向け	108,662	101,567	—	—	108,662	101,567	—	—	—	—	0.00	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,696	15,208	—	—	15,696	15,208	—	—	—	—	0.00	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4,507	3,005	—	—	4,507	3,005	—	—	450	300	10.00	10.00
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	23,439	22,182	—	—	23,439	22,182	—	—	6,660	5,964	28.42	26.89
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	10,000	10,400	—	—	10,000	10,400	—	—	2,500	2,170	25.00	20.87
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	155,206	163,926	4,167	3,133	155,206	163,926	2,218	1,793	117,263	122,970	74.49	74.20
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	76,674	80,629	16,087	15,242	76,674	80,629	1,901	1,808	54,110	56,504	68.86	68.54
（うちトラランザクター向け）	—	—	10,726	10,311	—	—	1,072	1,031	482	463	44.98	44.97
不動産関連向け	290,672	298,238	—	—	290,672	298,238	—	—	135,377	139,407	46.57	46.74
（うち自己居住用不動産等向け）	181,869	188,375	—	—	181,869	188,375	—	—	65,175	68,968	35.84	36.61
（うち賃貸用不動産向け）	86,457	88,817	—	—	86,457	88,817	—	—	52,750	53,853	61.01	60.63
（うち事業用不動産関連向け）	13,704	13,304	—	—	13,704	13,304	—	—	12,325	11,962	89.94	89.91
（うちその他不動産関連向け）	8,641	7,740	—	—	8,641	7,740	—	—	5,126	4,622	59.32	59.71
（うちA D C向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,292	3,092	—	—	3,292	3,092	—	—	3,292	3,876	100.00	125.32
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	2,883	3,176	69	79	2,883	3,176	25	14	3,076	4,004	105.79	125.50
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	684	806	—	—	684	806	—	—	652	770	95.31	95.52
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	104,508	101,136	—	—	104,508	101,136	—	—	4,807	5,469	4.60	5.41
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	22,921	22,309	—	—	22,921	22,309	—	—	22,921	29,001	100.00	130.00
合計	818,061	822,647	20,324	18,455	818,061	822,647	4,145	3,616	348,613	368,268		

【連結】 (単位：百万円)

資産クラス	CCF・信用リスク削減効果適用前のエクスポージャー				CCF・信用リスク削減効果適用後のエクスポージャー				信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (%)	
	オンバランス資産項目		オフバランス資産項目		オンバランス資産項目		オフバランス資産項目		2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期				
現金	8,910	7,366	—	—	8,910	7,366	—	—	—	—	0.00	0.00
我が国の中央政府及び中央銀行向け	109,463	102,368	—	—	109,463	102,368	—	—	—	—	0.00	0.00
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,696	15,208	—	—	15,696	15,208	—	—	—	—	0.00	0.00
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4,507	3,005	—	—	4,507	3,005	—	—	450	300	10.00	10.00
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	23,439	22,182	—	—	23,439	22,182	—	—	6,660	5,964	28.42	26.89
（うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	10,000	10,400	—	—	10,000	10,400	—	—	2,500	2,170	25.00	20.87
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	156,107	164,826	4,167	3,133	156,107	164,826	2,218	1,793	117,713	123,420	74.35	74.07
（うち特定貸付債権向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	76,674	80,629	16,087	15,242	76,674	80,629	1,901	1,808	54,110	56,504	68.86	68.54
（うちトラランザクター向け）	—	—	10,726	10,311	—	—	1,072	1,031	482	463	44.98	44.97
不動産関連向け	290,672	298,238	—	—	290,672	298,238	—	—	135,377	139,407	46.57	46.74
（うち自己居住用不動産等向け）	181,869	188,375	—	—	181,869	188,375	—	—	65,175	68,968	35.84	36.61
（うち賃貸用不動産向け）	86,457	88,817	—	—	86,457	88,817	—	—	52,750	53,853	61.01	60.63
（うち事業用不動産関連向け）	13,704	13,304	—	—	13,704	13,304	—	—	12,325	11,962	89.94	89.91
（うちその他不動産関連向け）	8,641	7,740	—	—	8,641	7,740	—	—	5,126	4,622	59.32	59.71
（うちA D C向け）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	3,292	3,092	—	—	3,292	3,092	—	—	3,292	3,876	100.00	125.32
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く。）	2,912	3,195	69	79	2,912	3,195	25	14	3,120	4,034	106.23	125.68
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	617	739	—	—	617	739	—	—	585	703	94.82	95.14
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	104,508	101,136	—	—	104,508	101,136	—	—	4,807	5,469	4.60	5.41
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	22,085	21,473	—	—	22,085	21,473	—	—	22,085	28,165	100.00	131.17
合計	818,889	823,464	20,324	18,455	818,889	823,464	4,145	3,616	348,204	367,845		

●ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額の内訳
【単位】 (単位：百万円)

リスク・ウェイト	2025年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
資産クラス																
現金	8,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	108,662	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	4,507	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	9,344	—	14,028	—	—	—	—	—	—	66	—	—	—
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	5,000	—	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	14,450	—	—	—	—	—	1,500	—	—	31,047	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	407	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072	—	—	—	—
(うちトラランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	39,975	21,950	64,617	93	7,695	117	23,531	145	18,044	26,245	112	21,582	12
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	39,975	21,950	48,081	93	—	117	23,531	—	—	26,245	—	—	12
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	16,536	—	7,695	—	—	145	18,044	—	112	12,940	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,641	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	56,224	48,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

リスク・ウェイト	2025年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
資産クラス																
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,910
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	108,662
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,696
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,507
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,439
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,000
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	500	3,970	—	48,372	—	—	57,585	—	—	—	—	—	—	—	—	157,425
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	72,866	—	—	—	—	4,229	—	—	—	—	—	—	—	—	78,575
(うちトラランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072
不動産関連向け	27,263	10,620	—	—	2,154	—	—	20,309	6,066	—	—	132	—	—	—	290,672
(うち自己居住用不動産等向け)	21,780	79	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181,869
(うち賃貸用不動産向け)	—	10,541	—	—	—	—	—	20,309	—	—	—	132	—	—	—	86,457
(うち事業用不動産関連向け)	5,483	—	—	—	2,154	—	—	—	6,066	—	—	—	—	—	—	13,704
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,641
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,292	—	—	—	3,292
延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	1,736	—	—	—	—	1,135	—	—	—	2,908
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	684	—	—	—	—	—	—	—	—	684
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,508
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,921	—	—	22,921

【単体】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2026年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
資産クラス																
現金	7,366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	101,567	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,208	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	3,005	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	12,538	—	9,577	—	—	—	—	—	—	66	—	—	—
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	9,500	—	900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	18,750	—	—	—	—	—	1,500	—	—	30,153	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	382	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,031	—	—	—	—
(うちトラランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,031	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	40,551	22,178	63,741	—	8,159	—	24,783	—	18,107	28,643	—	21,401	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	40,551	22,178	46,860	—	—	—	24,783	—	—	28,643	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	16,880	—	8,159	—	—	—	18,107	—	—	13,661	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,740	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	131	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	46,148	54,987	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

リスク・ウェイト	2026年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
資産クラス																
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,366
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	101,567
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,208
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,005
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,182
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,400
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	500	2,700	—	47,128	—	—	64,987	—	—	—	—	—	—	—	—	165,720
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	75,610	—	—	—	—	5,413	—	—	—	—	—	—	—	—	82,438
(うちトラランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,031
不動産関連向け	30,563	12,566	—	—	1,847	—	—	19,492	6,084	—	—	115	—	—	—	298,238
(うち自己居住用不動産等向け)	25,191	166	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	188,375
(うち賃貸用不動産向け)	—	12,400	—	—	—	—	—	19,492	—	—	—	115	—	—	—	88,817
(うち事業用不動産関連向け)	5,371	—	—	—	1,847	—	—	—	6,084	—	—	—	—	—	—	13,304
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,740
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,092	—	—	—	3,092
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	545	—	—	—	—	2,513	—	—	—	3,190
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	806	—	—	—	—	—	—	—	—	806
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	101,136
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,309	—	—	22,309

【連結】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2025年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
資産クラス																
現金	8,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	109,463	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,696	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	4,507	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	9,344	—	14,028	—	—	—	—	—	—	66	—	—	—
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	5,000	—	5,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	14,450	—	—	—	—	—	1,500	—	—	31,947	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	407	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072	—	—	—	—
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	39,975	21,950	64,617	93	7,695	117	23,531	145	18,044	26,245	112	21,582	12
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	39,975	21,950	48,081	93	—	117	23,531	—	—	26,245	—	—	12
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	16,536	—	7,695	—	—	145	18,044	—	112	12,940	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,641	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	36	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	56,224	48,284	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

リスク・ウェイト	2025年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
資産クラス																
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,910
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	109,463
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,696
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,507
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,439
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,000
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	500	3,970	—	48,372	—	—	57,585	—	—	—	—	—	—	—	—	158,326
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	72,866	—	—	—	—	4,229	—	—	—	—	—	—	—	—	78,575
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,072
不動産関連向け	27,263	10,620	—	—	2,154	—	—	20,309	6,066	—	—	132	—	—	—	290,672
(うち自己居住用不動産等向け)	21,780	79	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	181,869
(うち賃貸用不動産向け)	—	10,541	—	—	—	—	—	20,309	—	—	—	132	—	—	—	86,457
(うち事業用不動産関連向け)	5,483	—	—	—	2,154	—	—	—	6,066	—	—	—	—	—	—	13,704
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,641
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,292	—	—	—	3,292
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	1,736	—	—	—	—	1,096	—	—	—	2,870
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	684	—	—	—	—	—	—	—	—	684
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	104,508
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,085	—	—	22,085

【連結】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2026年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
	0%	10%	15%	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.5%	40%	43.75%	45%	50%	56.25%	60%	62.5%
資産クラス																
現金	7,366	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	102,368	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	15,208	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	3,005	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	12,538	—	9,577	—	—	—	—	—	—	66	—	—	—
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	9,500	—	900	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	—	—	—	18,750	—	—	—	—	—	1,500	—	—	31,053	—	—	—
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	382	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,031	—	—	—	—
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,031	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	40,551	22,178	63,741	—	8,159	—	24,783	—	18,107	28,643	—	21,401	—
(うち自己居住用不動産等向け)	—	—	—	40,551	22,178	46,860	—	—	—	24,783	—	—	28,643	—	—	—
(うち賃貸用不動産向け)	—	—	—	—	—	16,880	—	8,159	—	—	—	18,107	—	—	13,661	—
(うち事業用不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,740	—
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	131	—	—	—
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	46,148	54,987	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

リスク・ウェイト	2026年3月期															
	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)															
	70%	75%	80%	85%	90%	93.75%	100%	105%	110%	112.5%	130%	150%	250%	400%	その他	合計
資産クラス																
現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,366
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	102,368
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,208
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,005
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,182
(うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,400
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	500	2,700	—	47,128	—	—	64,987	—	—	—	—	—	—	—	—	166,620
(うち特定貸付債権向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	75,610	—	—	—	—	5,413	—	—	—	—	—	—	—	—	82,438
(うちトランザクター向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,031
不動産関連向け	30,563	12,566	—	—	1,847	—	—	19,492	6,084	—	—	115	—	—	—	298,238
(うち自己居住用不動産等向け)	25,191	166	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	188,375
(うち賃貸用不動産向け)	—	12,400	—	—	—	—	—	19,492	—	—	—	115	—	—	—	88,817
(うち事業用不動産関連向け)	5,371	—	—	—	1,847	—	—	—	6,084	—	—	—	—	—	—	13,304
(うちその他不動産関連向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,740
(うちADC向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,092	—	—	—	3,092
延滞等(自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	—	—	—	—	—	—	545	—	—	—	—	2,466	—	—	—	3,143
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	806	—	—	—	—	—	—	—	—	806
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	101,136
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,473	—	—	21,473

●リスク・ウェイトの区分ごとの内訳

【単体】

(単位：百万円)

	オンバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)		オフバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)		CCFの加重平均値(%)		信用リスクのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
40%未満	414,967	404,164	—	—	—	—	414,967	404,164
40%～70%	149,889	155,651	11,226	10,814	11.34	11.39	151,162	156,883
75%	86,501	90,130	5,697	4,867	16.78	15.34	87,457	90,876
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	47,766	46,455	842	879	72.03	76.48	48,372	47,128
90%～100%	65,104	72,648	2,494	1,819	51.54	52.30	66,390	73,600
105%～130%	26,375	25,577	—	—	—	—	26,375	25,577
150%	4,535	5,708	64	73	38.27	18.71	4,559	5,722
250%	22,921	22,309	—	—	—	—	22,921	22,309
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	818,061	822,647	20,324	18,455	20.39	19.60	822,207	826,263

【連結】

(単位：百万円)

	オンバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)		オフバランスシートのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用前)		CCFの加重平均値(%)		信用リスクのエクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
40%未満	415,768	404,965	—	—	—	—	415,768	404,965
40%～70%	150,790	156,551	11,226	10,814	11.34	11.39	152,062	157,782
75%	86,501	90,130	5,697	4,867	16.78	15.34	87,457	90,876
80%	—	—	—	—	—	—	—	—
85%	47,766	46,455	842	879	72.03	76.48	48,372	47,128
90%～100%	65,104	72,581	2,494	1,819	51.54	52.30	66,390	73,533
105%～130%	26,375	25,577	—	—	—	—	26,375	25,577
150%	4,496	5,728	64	73	38.27	18.71	4,521	5,742
250%	22,085	21,473	—	—	—	—	22,085	21,473
400%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	818,889	823,464	20,324	18,455	20.39	19.60	823,034	827,080

4. 信用リスク削減手法に関する事項（開示告示第10条第4項第3号、第12条第4項第4号）

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	927	927	1,583	1,583
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	14,673	14,673	15,866	15,866

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（開示告示第10条第4項第4号、第12条第4項第5号）

派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（開示告示第10条第4項第5号、第12条第4項第6号）

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありません。また、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品の購入はありません。

7. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

【単体】 (単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	39,273		51,509	
上記に該当しない出資等	2,188		2,188	
合計	41,462	41,462	53,697	53,697

【連結】 (単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	39,927		52,299	
上記に該当しない出資等	1,048		1,048	
合計	40,976	40,976	53,348	53,348

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	366	366	757	757
償却額 (△)	—	—	△160	△160

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	13,728	13,993	24,704	25,081
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (開示告示第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2025年3月期		2026年3月期	
	単体	連結	単体	連結
リスク・スルー方式	18,100	18,100	17,046	17,046
マンデート方式	1,678	1,678	1,359	1,359
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—	—	—

- (注) 1. リスク・スルー方式とは、ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットを算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、ファンド内の構成資産を保守的に仮定して個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げたものを当該ファンドの総資産額で除すことで、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 蓋然性方式 (250%・400%) とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%又は400%を下回る蓋然性が高いことを疎明できる場合、250%又は400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。
4. フォールバック方式 (1250%) とは、リスク・スルー方式、マンデート方式、蓋然性方式が適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項 (開示告示第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

●銀行勘定における金利リスクに関する事項

【IRRBB 1:金利リスク】

【単体】 (単位：百万円)

	ΔEVE		ΔNII	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
上方パラレルシフト	6,405	5,697	0	0
下方パラレルシフト	0	0	421	838
スティープ化	7,115	6,018		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,115	6,018	421	838
	2025年3月期		2026年3月期	
自己資本の額	54,050		56,957	

【連結】 (単位：百万円)

	ΔEVE		ΔNII	
	2025年3月期	2026年3月期	2025年3月期	2026年3月期
上方パラレルシフト	6,405	5,697	0	0
下方パラレルシフト	0	0	421	838
スティープ化	7,115	6,018		
フラット化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最大値	7,115	6,018	421	838
	2025年3月期		2026年3月期	
自己資本の額	55,558		58,574	